

日本共産党三郷市議団の

一 般 質 問



(左から) 佐藤ともひと 工藤ちか子 深川ともか

温室効果ガス削減の積極的な取り組みを

工 藤 ち か 子

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を宣言。「第6次基本計画」では、削減目標を2013年度比で46%と打ち出したものの、国際研究機関は「46%のアプローチでは最高3度上昇する」と目標の不十分さを批判。国連のIPCCの報告書はすでに気温上昇は1.2度を超えていると報告しており、まさに気候危機への対応は喫緊の課題です。本市は今年度から10年

間の計画期間となる「第2次三郷市環境基本計画」を策定しました。工藤議員は、温室効果ガスの削減目標は「2030年度までに26%」で目標値が低いと指摘。また、既存の公共施設へ市民共同による太陽光発電の設置や官民連携による新電力事業の取り組みなど行政主導で実施すべきだと要望しました。その他ワクチン接種の相談窓口設置、デジタル行政の取り組みについてなど質問。

廃用症候群について

佐 藤 と も ひ と

廃用症候群とは、病気やケガで安静になることで体を動かす時間・機会が減り、体や精神に様々な不都合な変化が起った状態をいいます。介護が必要な高齢者や脳卒中などで寝たきりになった人に多く起こり、大きな病気になったり大きな手術を受けたりした場合などは、もともと元気な大人や子どもでも起きるといわれています。筋力や臓器の機能が落ちている高齢者は、特に起こりやすく栄養不足だと筋肉・骨などが弱くなり進行も進みやすく、また、介護人が足りない、動きたくても介助を求める状況ではな

い場合や階段を上り下りしないと外出が出来ない場合は、環境的要因も影響します。①新型コロナウイルス状況禍で、廃用症候群が心配される人々もいるため、周知を図る必要があると考えるが福祉部長に質問。重要性を認識しており周知を図っているところであり。②廃用症候群になったときの対処法は、動く機会をつくること、リハビリを行うこと、薬物療法を行うことであることから、こうした観点で市に要望。その他、無料低額診療事業における薬代の補助など。

前間・後谷小学校統合計画について

深 川 と も か

前間小学校と後谷小学校の学校統合計画が現在すすめられており、来年の3月市議会に後谷小学校を廃止するための条例改正案が出される予定です(出席議員の3分の2以上の同意で成立)。しかし、137人が参加した住民説明会ではスケジュールが早すぎるという声などが寄せられました。深川議員は、もっと時間をかけて議論を行うべきだと指摘し、計画についてはいったん立ち止まるよう求

めました。また学校の子どものための願いを聞くべきだと訴え、意見聴取を要望しました。教育委員会は子どもたちへの意見聴取を実施する考えは示さない一方で、統合計画についてはスケジュールにそって進めていくと答弁し、計画ありきの姿勢を崩しませんでした。他の質問は就学援助制度、国民健康保険、年末年始における生活困窮者支援体制。

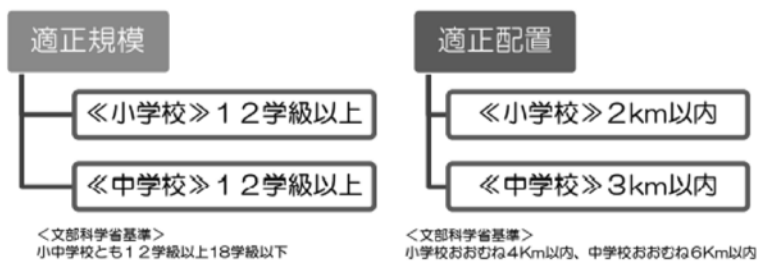
三郷市立小・中学校教育環境整備計画をご存知ですか？

小・中学校教育環境整備計画が、2020年3月に改定されました。今後25年間の児童生徒数及び学級数を推計、将来的な人口減少、施設劣化状況などやアンケート調査の結果も踏まえ、小中学校の「適正規模」「適性配置」の基本的な考えを掲げ、その実現のための手法や手順にかかる方策・方針をさだめています。現在は小規模化の解消として2024年4月からの前間・後谷小学校の統合(後谷小学校の廃校)を目指し計画がすすめられています。さらに小規模校の解消として検討すべき地域とされているのは吹上・前谷小学校です。

広く市民の声にこたえることが大切

コロナ禍では一斉休校明けにおこなわれた分散登校のさいに、20人程度の少人数学級が実施され、少人数学級への願いが広がり、段階的に35人学級が小学校で実施されています。さらなる少人数学級を求める声が広がるなかで、「多様な考え方に触れる機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい」などの理由で拙速な学校統合をすすめて良いのでしょうか。災害時には避難所ともなる学校は地域コミュニティの場でもあります。多くの地域住民、保護者、学校関係者などの疑問や意見を聞くこと、何より子どもたちの声を聞き十分な議論を行うべきです。

適正規模・適性配置の基本方針



三郷市立小・中学校教育環境整備計画はこちらから

QRコード

